

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テリロジー

コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,850	—	△68	—	△84	—	△123	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △124百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△802.97	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
25年3月期第3四半期	2,727	—	1,045	—	—	38.3
24年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,045百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成25年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	—	△20	—	△40	—	△77	—	△500.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成25年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	156,800 株	24年3月期	156,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,000 株	24年3月期	3,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	153,800 株	24年3月期3Q	153,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年3月期第1四半期より連結決算へ移行しました。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値およびこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、当事業年度を初年度とする「新3ヵ年中期経営計画」がスタートいたしました。これにより、事業部間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するために自社製品を開発し、その販売を強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの更なる普及を背景に、LTE、Wi-Fiなどの通信サービスの高速大容量化に対応したインフラ強化に伴う、大規模ネットワークの可視化案件が増加しております。

また、高速モバイル通信サービス事業者（WiMAX）向けユーザ認証基盤構築の継続案件、電力系ブロードバンドサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件の納入作業は、引き続き順調に推移しております。

しかしながら当部門では、当初見込んでいたモバイル通信事業者のネットワーク最適化案件の失注、販売体制の転換に伴う通信事業者・データセンタ向けフローラータ商品の販売・保守事業からの撤退など、当部門の受注活動は厳しい状況で推移しました。以上の結果、当部門の売上高は565百万円となりました。

(ファイナンス部門)

当部門では、主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューションの販売拡大を目指し、アジア・パシフィック地域の主要証券取引所、外資系大手証券会社に向けた営業活動に努めてまいりました。これにより、海外の証券取引所における株式売買や先物取引での遅延監視システム案件に採用されるなど、受注活動は順調な立ち上がりを見せております。

しかしながら、本ソリューション案件は高額であり、商談から受注、納品、検収までの期間が長いことから、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。以上の結果、当部門の売上高は22百万円となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、特定の企業や団体を標的にしたサイバー攻撃が急増したことに伴い、情報漏洩などの被害を防ぐサービスなどの販売活動に注力いたしました。これにより、入口対策でのネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策での標的型攻撃対策クラウドサービスの販売活動は堅調に推移いたしました。

また、顧客企業の大手製造業などを中心に、出張コスト・移動時間削減の多拠点間ビデオ会議システム、災害・障害時の拠点分散対策ネットワーク構築案件、クラウドコンピューティングの普及による障害原因分析、ネットワーク性能管理案件などの受注活動は、引き続き堅調に推移しております。以上の結果、当部門の売上高は449百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みである保守業務の内製化による業務委託費の削減、保守契約更新率の向上に努めてまいりました。以上の結果、当部門の売上高は812百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,850百万円となりました。

損益面につきましては、中長期的な成長戦略に向けた取組みであるR&Dセンタならびに海外事業強化への要員の採用による人材募集費、国内ならびに香港、シンガポールにおけるマーケティング費用の投下などから、第2四半期までのコスト増加により販売管理費が拡大しております。また、技術構築工数等の増加により、営業利益を圧迫したことから、第3四半期より収益の改善に向けた選択と集中に努めてまいりました。

しかしながら、第3四半期会計期間における売上高の減少に伴う利益の減少により、営業損失68百万円、経常損失84百万円および四半期純損失123百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は2,289百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,706百万円、受取手形及び売掛金が210百万円、前渡金が279百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は438百万円となりました。内訳としましては、有形固定資産が114百万円、無形固定資産が103百万円、投資その他の資産が220百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,619百万円となりました。主な内訳としましては、短期借入金が892百万円、前受金が493百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は62百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が10百万円、リース債務が51百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,045百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、利益剰余金が△477百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当しませんが、平成23年12月8日に当社100%出資で設立した「Terilogy Hong Kong Limited」を、第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,706,735
受取手形及び売掛金	210,215
商品	45,981
仕掛品	17,533
前渡金	279,851
その他	30,267
貸倒引当金	△1,425
流動資産合計	2,289,159
固定資産	
有形固定資産	114,051
無形固定資産	103,083
投資その他の資産	220,916
固定資産合計	438,050
資産合計	2,727,210
負債の部	
流動負債	
買掛金	121,115
短期借入金	892,000
未払法人税等	4,940
賞与引当金	10,447
前受金	493,744
その他	96,964
流動負債合計	1,619,213
固定負債	
資産除去債務	10,336
その他	52,117
固定負債合計	62,453
負債合計	1,681,666
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△477,106
自己株式	△280,637
株主資本合計	1,055,230
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△10,602
為替換算調整勘定	915
その他の包括利益累計額合計	△9,686
純資産合計	1,045,543
負債純資産合計	2,727,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,850,112
売上原価	1,241,140
売上総利益	608,971
販売費及び一般管理費	677,775
営業損失(△)	△68,803
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	1,478
その他	108
営業外収益合計	1,737
営業外費用	
支払利息	12,544
為替差損	2,480
支払補償費	2,410
その他	40
営業外費用合計	17,475
経常損失(△)	△84,541
特別利益	
投資有価証券売却益	5,682
特別利益合計	5,682
特別損失	
商品廃棄損	41,904
特別損失合計	41,904
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,764
法人税、住民税及び事業税	2,835
法人税等調整額	△102
法人税等合計	2,732
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123,496
四半期純損失(△)	△123,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△123,496
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,791
為替換算調整勘定	915
その他の包括利益合計	△876
四半期包括利益	△124,373
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,373
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、第1四半期累計期間においてTerilogy Hong Kong Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、Terilogy Hong Kong Limitedはネットワーク機器の販売等を行っており、当社の事業内容に含まれるため、単一セグメントであることに変更はありません。